

社会福祉法人 根羽村社会福祉協議会
平成30年度事業計画

《目標》 「安心して住み続けられる福祉の地域づくり」

社会福祉協議会は地域福祉を推進する組織として、また住民の日常生活を支援する地域福祉の担い手として、誰もが自分らしく安心して暮らすことができる福祉の地域づくりを進める団体としての役割が期待されています。こうした中、本会では「安心して住み続けられる福祉の地域づくり」を目標に、以下の三点を基本方針として事業を展開します。

〈基本方針〉

1. 住民参加・協働による地域福祉の推進

地域住民、民生委員、ボランティア及び福祉団体など地域の団体や組織との協働による地域に根ざした福祉の推進に努めます。

2. 総合的な支援体制の実現

援助が必要な方に対し、福祉サービスと保健、医療、教育等さまざまな分野の活動が連携し、地域で総合的な支援が受けられる体制の整備に努めます。

3. 地域における自立生活支援

地域において誰もが地域社会の一員として尊厳をもった生活が送れるよう自立生活への支援の提供に努めます。

〈主要事業及び事業項目内容〉

1. 法人運営事業

- (1) 理事・評議員会の開催
- (2) 監査会の実施
- (3) 会員募集と会費収納
- (4) 福祉団体等への活動支援

2. 福祉教育・ボランティア活動の推進

福祉の心を育む福祉教育を積極的に進め、住民主体・住民参加による福祉の展開を図るために、地域に根ざしたボランティア活動を推進します。

(1) 福祉教育の推進

- ・小中学生夏休みボランティア体験教室の実施
- ・社会福祉協力校事業の実施

(2) ボランティア活動の推進

- ・ボランティア登録の推進及びコーディネートの実施
- ・ボランティアグループへの活動費助成の実施
- ・ボランティア保険加入の推進及び助成

3. 住民の生活支援

住民の適切な福祉サービスの利用をはじめ、幅広い生活課題に対応する事業を推進し、地域で暮らす住民の日常的な生活を支援します。

(1) 心配ごと相談事業

- ・心配ごと相談所の開設

(2) 生活福祉資金及び小口福祉資金の貸付

- ・生活福祉資金及び小口福祉資金の貸付業務と償還指導

(3) 財産保全・金銭管理サービスの実施

- ・判断力が低下した方や体が不自由な方へ財産保全、金銭管理サービスの実施

(4) 生活困窮者自立支援事業

- ・生活就労支援センター（まいさぼ飯田）の出張相談所の設置及び連携

4. 調査研究・福祉情報事業の充実

本会事業や福祉推進に関する調査研究を行うとともに、福祉情報について広報・PRに努めるなど、会員をはじめ関係者や地域住民への情報提供活動を推進します。

(1) 機関紙の発行

- ・「根羽社協だより」の発行

(2) 社会福祉大会の開催

- ・根羽村福祉と健康の集いの開催

(3) 顕彰の実施

- ・社会福祉協議会功労者表彰の実施

(4) 法人情報公開の推進

- ・根羽村ホームページ上に事業計画・予算、事業報告・決算等を公開
- ・社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムによる公開

5. 住民支え合い総合活動支援事業

地域住民の支え合いの仕組みを構築し、住民同士の助け合いをサポートしながら地域福祉の推進を図ります。

(1) 傾聴ボランティアの育成と協働

(2) 生活応援体制づくり

- ・ふれあいだより
- ・認知症に関する啓発活動と介護者への支援

(3) 放課後子ども教室の実施（村教育委員会受託事業）

(4) 障害者地域生活支援事業

- ・障害者作業
- ・障害者希望の旅

(5) 福祉有償運送サービス及び車いす搬送車貸し出し事業

6. 介護予防・生活支援総合事業〔略称：新しい総合事業〕（村受託事業）

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地域全体で介護予防を支援し、従来の介護予防に加え、見守りなどの生活支援サービスを総合的に提供します。

（1） 介護予防・生活支援サービス

要支援認定を受けた方、基本チェックリストにより生活機能に低下が認められた方（事業該当者）を対象に、住民の協力を得ながら幅広いサービスを提供します。

ア. 訪問型サービス

現行の訪問介護サービスに加え、主に調理や掃除等の援助、従来軽度生活援助事業で行っていた草刈り等の生活支援、及び通所型サービスへの送迎を行います。

イ. 通所型サービス

現行の通所介護と現在社協が行っている介護予防事業を従来通り行います。

ウ. 生活支援サービス

自立した生活を送る為、配食サービスや安否確認のためのふれあい電話を行います。

エ. 介護予防ケアマネジメント

地域包括支援センター職員が総合事業の利用について種類や回数を相談しながら、ケアプランを作成します。

オ. その他

村内の事業所が行う下記の新しい総合事業について、利用者との連絡調整及び利用料の収納等を実施します。

- ・ねばねの里「なごみ」 通所型サービス、訪問型サービス、配食サービス
- ・有閑荘 通所型サービス

（2） 一般介護予防事業

65歳以上の高齢者とその支援に関わる方を対象に、住民の自主的な集いの応援や認知症予防講座等を行います。

7. 包括的支援事業

支援を要する高齢者に対し、地域生活におけるケアマネジメントを総合的に行ったり、生活支援サービスの充実に向けた活動を行います。

（1） 総合相談・権利擁護事業

介護サービスにとどまらない様々な支援や金銭管理等高齢者の権利を擁護するための支援を行います。

（2） 生活支援サービス体制整備

生活支援コーディネーターにより、生活支援サービスの提供体制の構築に向けた活動を行います。

8. 任意事業

地域の実情に応じ、介護者の支援や高齢者の自立生活を支援します。

(1) 家族介護支援事業

介護用品の支給や介護者交流会の開催により、家族の身体的、経済的、精神的負担の軽減を図ります。

(2) その他の事業

- ・ 緊急通報体制整備事業 独居老人宅への緊急通報装置の貸与と協力員の確保により、高齢者の緊急通報体制の確保を図ります
- ・ 高齢者希望の旅 普段外出する機会の少ない 85 歳以上の高齢者の方等を対象に日帰り旅行を実施します

9. その他の事業

(1) しゃくなげの管理運営（村受託事業）

- ・ 老人福祉センター、付設共同作業所、図書館等の管理運営

(2) 各基金の運営

- ・ 福祉基金の適正な運営
- ・ 社協経営安定化基金の適切な運営

(3) 共同募金事業

- ・ 赤い羽根共同募金の収集と配分事業の実施

(4) 日本赤十字社事業

- ・ 社資の収納
- ・ 災害義援金の募集
- ・ 救急法講習会の実施

(5) 戦没者等慰霊祭の実施

- ・ 春季慰霊祭の実施

(6) 社会福祉充実計画への対応

- ・ 社会福祉充実計画の策定
- ・ 計画に基づく社会福祉事業等への再投資の実施

収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉事業区分
社会福祉法人 根羽村社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	差引増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,070,000	1,070,000	0	
	一般会費収入	680,000	680,000	0	1世帯 2,000円
	賛助会費収入	300,000	300,000	0	個人 1口 3,000円
	特別会費収入	90,000	90,000	0	法人 1口 5,000円
	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費寄附金収入				
	経常経費補助金収入	3,724,000	3,445,000	279,000	
	市区町村補助金収入	3,567,000	3,265,000	302,000	
	村補助金収益	3,567,000	3,265,000	302,000	法人本部、地域福祉推進、慰霊祭事業 分
	その他の補助金収入				
	共同募金配分金収入	157,000	180,000	△ 23,000	
	一般募金配分金収入	157,000	180,000	△ 23,000	平成29年度実施配分金
	受託金収入	1,926,000	2,670,000	△ 744,000	
	市区町村受託金収入	1,877,000	2,621,000	△ 744,000	
	村受託金収益	1,877,000	2,621,000	△ 744,000	老人福祉センター、放課後子ども教室事業分
	都道府県社協受託金収入	49,000	49,000	0	
	県社協受託金	49,000	49,000	0	生活福祉資金、まいさぼ出張所分
	貸付事業収入				
	事業収入	871,000	871,000	0	
	参加費収入	50,000	50,000	0	希望の旅参加費 外
	利用料収入	821,000	821,000	0	老人福祉センター、福祉有償運送事業分
	負担金収入				
	介護保険事業収入	17,137,000	15,620,000	1,517,000	
	居宅介護支援介護料収入	154,000	154,000	0	
	居宅介護支援介護料収入				
介護予防支援介護料収入	154,000	154,000	0	要支援者ケアプラン作成報酬	
介護予防・日常生活支援総合事業収入					
その他の事業収入	16,983,000	15,466,000	1,517,000		
受託事業収入	16,983,000	15,466,000	1,517,000	介護予防・日常生活支援総合事業分	
受取利息配当金収入	75,000	101,000	△ 26,000		
その他の収入	3,000	3,000	0		
雑収入	3,000	3,000	0		
事業活動収入計(1)	24,807,000	23,781,000	1,026,000		
支出					
人件費支出	20,912,000	14,623,000	6,289,000		
役員報酬支出	114,000	114,000	0	理事・監事・評議員報酬	
職員給料支出	10,336,000	6,976,000	3,360,000	職員3名分	
職員賞与支出	4,664,000	3,130,000	1,534,000	〃、手当、賞与	
非常勤職員給与支出	3,102,000	2,498,000	604,000		
法定福利費支出	2,696,000	1,905,000	791,000	社会保険、労働保険料	
事業費支出	6,053,000	8,423,000	△ 2,370,000		
給食費支出	290,000	290,000	0	わくわく講座、男性料理教室	
介護用品費支出	190,000	190,000	0	介護者支援事業分	
教養娯楽費支出	169,000	169,000	0	総合事業分 外	
水道光熱費支出	1,512,000	1,392,000	120,000	電気料	
燃料費支出	284,000	1,176,000	△ 892,000	灯油、ガス代	
消耗器具備品費支出	311,000	311,000	0		
賃借料支出	159,000	159,000	0	緊急通報装置リース料 外	
業務委託費支出	2,251,000	3,869,000	△ 1,618,000	各講座講師料、給食サービス等委託費	
車両費支出	833,000	813,000	20,000	車両 3台分	
雑支出	54,000	54,000	0		
事務費支出	1,457,000	965,000	492,000		
福利厚生費支出	42,000	42,000	0		
旅費交通費支出	103,000	103,000	0		
研修研究費支出	508,000	8,000	500,000		
事務消耗品費支出	172,000	200,000	△ 28,000	事務消耗品、ソフト更新費	
印刷製本費支出	70,000	70,000	0	社協だより印刷費	
修繕費支出	120,000	120,000	0		
通信運搬費支出	213,000	213,000	0	郵便、電話、インターネット通信費 外	
広報費支出	11,000	11,000	0		
業務委託費支出					
手数料支出	66,000	53,000	13,000	振込手数料、ネットバンク料	
保険料支出	30,000	30,000	0		
賃借料支出	11,000		11,000		
渉外費支出	20,000	20,000	0		
諸会費支出	24,000	29,000	△ 5,000		
雑支出	67,000	53,000	14,000		
利用者負担軽減額					
貸付事業支出					
助成金支出	140,000	140,000	0		
助成金支出	140,000	140,000	0		
その他の助成金支出	140,000	140,000	0	社会福祉協力校、ボランティア活動助成	
負担金支出	68,000	18,000	50,000		
負担金支出	68,000	18,000	50,000		

	その他の負担金支出	68,000	18,000	50,000	
	支払利息支出				
	その他の支出				
	事業活動支出計(2)	28,630,000	24,169,000	4,461,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,823,000	△ 388,000	△ 3,435,000	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	4,731,000	1,000,000	3,731,000	
	基金積立資産取崩収入	4,731,000	1,000,000	3,731,000	経営安定化基金取崩
	積立資産取崩収入				
	事業区分間長期借入金収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	4,731,000	1,000,000	3,731,000	
	基金積立資産支出				
	積立資産支出				
	事業区分間長期貸付金支出				
	事業区分間長期借入金返済支出				
災害損失支出					
事業区分間繰入金支出					
事業区分間繰入金支出					
その他の活動による支出	982,000	663,000	319,000	職員退職積立金	
その他の活動支出計(8)	982,000	663,000	319,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,749,000	337,000	3,412,000		
予備費支出(10)	1,059,000	1,090,000	△ 31,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,133,000	△ 1,141,000	8,000		
前期末支払資金残高(12)	1,666,000	1,674,000	△ 8,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	533,000	533,000	0		